

平成22年度 モニタリング結果報告書（平成21年度の実績のモニタリング）
 「地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる保健医療体制の確保を図ること」について

平成22年8月

健康局総務課保健指導室(勝又浜子室長)

1. 政策体系上の位置づけ

厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策中目標>施策小目標を設定して政策を実施しています。本施策は、施策中目標にあたり、政策の体系上の位置付けは次のとおりです。

【政策体系（図）】

基本目標 I 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること														
施策大目標 分野	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
	地域医療体制の整備	医療従事者の確保	医療サービスの促進	利用者視点に立った	中、心臓病等）の推進	政策医療（がん、脳卒	感染症、難病対策	医薬品・医療機器の適切な利用の促進	血液製剤の安定供給	ワクチンの安定供給	新医薬品・医療機器の開発促進	医療保険制度	健康づくりの推進	健康危機管理

施策中目標

1	地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる保健医療体制の確保を図ること
2	生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること

【政策体系（文章）】

基本目標 I 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること

施策大目標 1 1 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること

施策中目標 1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる保健医療体制の確保を図ること

(関連施策)

特になし

(予算書との関係)

本施策は、予算書の以下の項目に対応しています。

(項) 地域保健対策費：地域における保健医療体制の確保に必要な経費（一部）

2. 施策の概要

本施策は、次の施策小目標を柱に実施しています。主な事務事業等や設定している指標・目標値は別図（政策体系）を参照下さい。また、本施策の実現のために投入している資源は次のとおりです。

(施策小目標)

(施策小目標1) 地域保健従事者の人材確保及び資質の向上を図ること

(予算)

	H18	H19	H20	H21※評価対象年度	H22
予算額	1	1	1	1	1
(決算額)(百万円)	(1)	(1)	(1)	(1)	

3. モニタリング結果

関連する指標の動きや、あらかじめ設定した目標値の達成率等は以下のとおりでした。施策小目標ごとのモニタリング結果は、4. を参照下さい。

指標と目標値（達成水準／達成時期）						
アウトカム指標		H17	H18	H19	H20	H21
1	市町村保健師数	20,839	20,082	20,087	20,462	集計中
達成率（前年度以上／毎年度）		100%	96%	100%	100%	-%
【調査名・資料出所、備考等】						
<ul style="list-style-type: none"> ・指標は、地域保健・健康増進事業報告（大臣官房統計情報部調べ）による。 ・平成21年度の数値は現在集計中であり、平成23年度3月に公表の見込みである。 						
参考統計		H17	H18	H19	H20	H21
1	保健師未設置又は一人配置市町村数	47	51	45	40	集計中
2	保健所等における専門職の人数	57,170	54,315	54,748	54,002	集計中
【調査名・資料出所、備考等】						
<ul style="list-style-type: none"> ・指標1及び2は、地域保健・健康増進事業報告（大臣官房統計情報部調べ）による。 ・平成21年度の数値は現在集計中であり、平成23年3月に公表の見込みである。 						

4. モニタリング結果（施策小目標ごと）

施策小目標ごとのモニタリング結果は以下のとおりです。

（１）施策小目標１「地域保健従事者の人材確保及び資質の向上を図ること」関係

指標と目標値（達成水準／達成時期）						
アウトカム指標						
		H17	H18	H19	H20	H21
1	市町村保健師数 ※施策中目標に係る指標１と同じ	20,839	20,082	20,087	20,462	集計中
達成率（前年度以上／毎年度）		100%	96%	100%	100%	-%
【調査名・資料出所、備考等】						
<ul style="list-style-type: none"> ・指標は、地域保健・健康増進事業報告（大臣官房統計情報部調べ）による。 ・平成21年度の数値は現在集計中であり、平成23年度3月に公表の見込みである。 						
参考統計						
		H17	H18	H19	H20	H21
1	保健師未設置又は一人配置市町村数	47	51	45	40	集計中
2	保健所等における専門職の人数	57,170	54,315	54,748	54,002	集計中
【調査名・資料出所、備考等】						
<ul style="list-style-type: none"> ・指標1及び2は、地域保健・健康増進事業報告（大臣官房統計情報部調べ）による。 ・平成21年度の数値は現在集計中であり、平成23年3月に公表の見込みである。 						

6. 主な事務事業等の評価

モニタリング対象施策に関連する主な事務事業等については、事業単位で評価を行っています。評価を実施した事業は次のとおりであり、各事業の詳細な評価は別表等を参照下さい。

施策小目標1「地域保健従事者の人材確保及び資質の向上を図ること」関係

別表1—1 「保健師中央会議」（事業評価シート）

6. 参考

特になし

①施策目標番号	②責任課室(課室長名)	③施策大目標	④施策中目標及び施策小目標	⑤目標達成手法	⑥指標 (アウトカム指標は網掛け)	⑦目標値 (達成水準/達成時期)	⑧最新値 (年度) 【達成率】
---------	-------------	--------	---------------	---------	----------------------	---------------------	-----------------------

基本目標Ⅰ 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること

I-11-1	健康局総務課保健指導室	I-11-1 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職域などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること	I-11-1-1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる保健医療体制の確保を図ること		＜施策中目標に係る指標＞												
					1 市町村保健師数	前年度以上/毎年度	20,462 (平成20年度) 【100.0%】										
			施策小目標1	地域保健従事者の人材確保及び資質の向上を図ること	＜施策小目標に係る指標＞												
			<ul style="list-style-type: none"> 保健師中央会議 保健指導技術高度化支援事業費 市町村保健活動体制強化費 保健師管理者能力育成研修事業 	市町村保健師数 ※施策中目標に係る指標1と同じ	前年度以上/毎年度	20,462 (平成20年度) 【100.0%】											
		評価予定表				備考											
		<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>19</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>22</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>モニ</td> <td>モニ</td> <td>モニ</td> <td>実績</td> </tr> </table>				19	20	21	22	23	実績	モニ	モニ	モニ	実績		
19	20	21	22	23													
実績	モニ	モニ	モニ	実績													

政策評価体系上の位置付、通し番号		I-11-(1)			
事業評価シート					
予算事業名		保健師中央会議			
		事業開始年度			
健康局総務課保健指導室（保健指導室長 勝又 浜子）					
根拠法令（具体的な条文（○条○項など）も記載）		地域保健法第3条 地域保健施行令第5条			
関係する通知、計画等					
予算体系		(項)地域保健対策費 (大事項)地域における保健医療体制の確保に必要な経費 (目)諸謝金、委員等旅費、社会保障関係情報化業務庁費			
実施方法		■直接実施			
		□業務委託等（委託先等：）			
		□補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）			
		□貸付（貸付先：） □その他（）			
支出先が 独法、公益法人等 の場合	役員総数 (官庁OB/役員数)	/	常勤役員数 / 非常勤役員数 /		
	職員総数	内、官庁OB	役員報酬総額 官庁OB役員報酬総額		
	積立金等の額	内訳	今後の活用計画		
事業/ 制度概要	目的 (何のために)	地方自治体において統括的立場にある保健師が、厚生労働行政の動向や地域保健活動に必要な知識・技術を習得することにより、地域保健対策に関する企画立案能力及び保健指導の実践能力の向上に資すること、さらに、地域の実情に応じた効果的な保健医療福祉対策の推進に資することを目的とする。			
	対象 (誰/何を対象に)	都道府県・保健所設置市・特別区において、保健指導業務における統括的立場にある保健師			
	事業/制度内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働行政の動向についての説明 ・地域保健活動の実践報告やグループワーク等 			
コスト	平成22年度予算額		人件費		
	事業費	1 百万円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0 百万円	担当正職員	千円	人
	総計	1 百万円	臨時職員他	千円	人
予算額推移等 (財源内訳/ 単位百万円)	年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額		
	H19(決算額)	1			
	H19(決算上の不用額)	0			
	H20(決算額)	1			
	H20(決算上の不用額)	0			
	H21(予算(補正込))	1			
	H21(決算見込)	1			
	H22予算	1			
平成22年度 予算 (補助金の場合は負担 割合等も)	金額 1 百万円 諸謝金、委員等旅費、社会保障関係情報化業務庁費				

政策評価体系上の位置付、通し番号		I-11-(1)				
事業評価シート						
予算事業名		保健師中央会議		事業開始年度		
		健康局総務課保健指導室（保健指導室長 勝又 浜子）				
事業/制度の必要性		地方自治体において指導的立場にある保健師が、厚生労働行政の動向や地域保健活動に必要な知識・技術を習得することにより、地域保健対策に関する企画立案能力及び保健指導の実践能力の向上に資するものである。				
他省庁、自治体、民間等における類似事業						
他省庁、自治体、民間等との連携・役割分担						
アウトプット	活動実績	【指標】	単位	H19年度実績	H20年度実績	H21年度実績
	予算執行率	%	100	100	100	
アウトカム	達成目標 (指標、達成水準/ 達成時期)、 実績	【指標】（達成水準／達成時期）	単位	H19年度実績 【達成率】	H20年度実績 【達成率】	H21年度実績 【達成率】
		市町村保健師数（前年度以上／毎年度）	人	20,087 【96%】	20,462 【100%】	集計中
事業/制度の自己評価 (アウトカム指標の分析。適宜アウトプット指標に言及)		市町村保健師数は平成20年度から平成21年度にかけては増加しているとともに、保健師中央会議出席者数は毎年150人程度の実績があり、保健師等の計画的な動員により地域保健従事者の人材育成が着実に進んでいると評価できる。				
今後の方向性	見直しの方向性 (より効率的・効果的な事業とする観点から) (担当部局案)	引き続き市町村保健活動体制強化費等を活用し、地域住民の健康の保持及び増進並びに安全の確保を推進する必要がある。				
	平成23年度予算の方針(担当部局案)	(見直しの上) (見直しをせず)	廃止 増額 現状維持	現状維持	減額	
比較参考値 (諸外国での類似事業の例など)						
特記事項 (事業/制度の沿革、これまでの予算の削減に向けた取組み、目標達成のための関連事業等)						